

改革・開放下の経済変動に伴う人口減少

—中国東北，黒龍江省の場合—

Population Decline due to Economic Changes Under Reform and Opening-up

—The situation in Heilongjiang Province, northeast China—

宋 維 美*

Weimei SONG

はじめに

1950年代の新中国建国初期から1980年代改革開放初期までに、東北地域には重工業を主とする産業基地が形成され、東北地域は全国に先駆けて工業化を実現し、総合的な工業システムを確立していた。当時、全中国の工業基盤とされた東北地域には国営企業が多く、国営企業は社会主義建設の主体として、「国有国営」という制度形式を採用し、中国国民経済の回復に大きな貢献をした。工業生産を中心とした東北地域の経済発展は加速し、それに伴って都市化も加速した。東北地域の都市化の進展は、全国平均のそれをはるかに凌駕する速度で進展していた。その過程は、工業化の進展に伴う労働力需要の増加に伴う、全国他地域からの労働者の流入の過程でもあった。1982年には全国の流動人口のうち16.8%が東北地域に流入し、そのうち黒龍江省は8.6%の流動人口を吸収して全国第1位の労働力流入省となった¹。

1978年12月、中国共産党は第11期三中全会で改革開放政策を打ち出した。以来、改革開放は40年余を経過し、中国は徐々に計画経済から社会主義市場経済への移行を促進してきた。それに伴って、東北地域の重化学工業基地としての役割は変化し、また、人口の移動にも、社会全体の都市化にも著しい変化が生じるようになった。

国家の地域経済発展戦略と産業構造の調整に伴い、改革開放政策の恩恵を受け、高度経済成長を持続しその全国経済における地位の上昇を新たに果たしたのは東部沿海地域であった。東部沿海地域は、外向型経済、対外貿易の増大、労働集約型産業の急速な発展により、全中国からの流動人口の吸引の主要な地域となっている。その全国割合は1982年の34.05%から2015年の51.24%に上昇した²。それとは対照的に、1990年代以来、中国全体経済の市場経済の急速な発展にもかかわらず、旧工業基地であった東北地域では国有企業の設備や技術の老朽化、資源立地型都市の主導産業の日増しの衰退という憂慮すべき局面を迎え

* そう いみ 経済研究科経済学専攻博士研究員
指導教員：相模 裕一

¹ 尹，袁，張「改革開放四十年中国人口流動与分布格局変遷」『人口与计划生育』第12期 2018年

² 同上

ている。経済発展は東部沿海地域に比べて相対的に遅れ、2015年に東北地域は全国で最も人口流出が深刻な地域となり、黒龍江省は全国で最も流出が深刻な省となった。40年間に、中国の人口移動の構造は巨大な変化を見せるようになった。本研究では、改革開放以来の中国経済の変動の下で、資源立地型都市が多い中国の旧工業基地である東北地域の人口減少の原因を検討する。また、黒龍江省を例として、省政府がとっている人口流動を抑制する政策の把握を試みていく。

1. 経済の鈍化と人口減少

中国が改革開放政策を実施する1979年以前は、厳格な戸籍制度に縛られ、人口移動の規模は小さかった。建国直後の都市と農村の人口比率は1:9であったが、30年余り後のそれは2:8であった。その変化は、緩慢であったといえる。それに対して、改革開放から20年余りで、2011年には、都市と農村の人口比率は逆転した³。中国は、改革開放以来、農業余剰労働力の非農業分野への移転を促進するため、農民の都市移入制限を徐々に緩和した。さらに、中国の都市化の急速な推進に伴って、都市部と農村部の人口間の自由な移動を促進し、体制メカニズムの改革と東部沿海地域の急速な発展、市場経済の発展、特に工業の発展は労働力に対する大量の需要を生み、大量の農村人口が都市に流入し始め、経済の発達した大都市と経済の発達した地区に移動した。

計画経済から市場経済への転換の過程で、中国の旧工業基地である東北地域は経済モデル転換の困難に加え、資源立地型都市の多くで資源そのものが枯渇するなど、多くの深刻な問題に直面した。前世紀の90年代に東北地域の国有企業の制度は改編・再編されたが、それに伴い、大量の人員が失業させられた。また、東北地域の軽工業は南方、あるいは東部沿海地域のように発展せず、停滞を余儀なくされていた。こうした問題は、東北地域の青年・壮年の労働力をして、郷里の産業への興味を失わせしめ、他郷を走り回って新しい生活を始めさせる遠因となった。東北出身者の一部は万里の長城以南（関内）を新たな定住地へと変えている。

表1は、2010年から2020年までの中国の東部・中部・西部・東北部の人口変動とGDPを示している。ここからは、東北地域の人口流出が深刻であることが見て取れる。特に黒龍江省の人口流出のスピードは全国の他の地域を大きく上回っている。中部、西部では山西省、内モンゴル、甘肅省以外の都市で人口が増加した。人口で見ると、中国31省市の2010年、2020年のGDPランキングで1位となった広東省は、31省市の常住人口ランキングでも1位となっている。2位は山東省で9588万人、3位は江蘇省であった。改革・開放による経済成長に伴って、その主舞台となった沿海10省市に人口が移動しているさまが基本的傾向として把握される。

³ 村岡（2021）385頁

表1 全国31省・市の常住人口とGDPの推移

	年	2010		2020	
	都市	常住人口 (万人)	GDP (万億円)	常住人口 (万人)	GDP (万億円)
東部	広東省	10441	4.59	12624	11.12
	江蘇省	7869	4.14	8477	10.28
	山東省	9588	3.39	10165	7.28
	浙江省	5477	2.74	6468	6.47
	河北省	7194	1.8	7464	3.6
	上海市	1412	1.79	-	3.9
	福建省	3693	1.5	4161	4.36
	北京市	1258	1.5	-	3.59
	天津市	1299	0.68	1387	1.4
	海南省	869	0.2	1012	0.56
東北部	遼寧省	4375	1.39	4255	2.5
	黒龍江省	3833	0.83	3171	1.36
	吉林省	2747	0.64	2399	1.23
中部	河南省	9405	2.27	9941	5.43
	湖南省	6570	1.56	6645	4.15
	湖北省	5728	1.62	5745	4.3
	安徽省	5957	1.32	6105	3.81
	江西省	4462	0.94	4519	2.58
	山西省	3574	0.89	3490	1.78
西部	四川省	8045	1.72	8371	4.85
	内モンゴル	2472	0.82	2403	1.73
	陝西省	3735	0.98	3955	2.6
	広西	4610	0.86	5019	2.21
	重慶市	2885	0.81	3209	2.5
	雲南省	4602	0.77	4722	2.46
	新疆	2185	0.54	2590	1.38
	貴州省	3479	0.45	3858	1.79
	甘肅省	2560	0.39	2501	0.9
	寧夏	633	0.16	721	0.4
	青海省	563	0.11	593	0.3
	チベット	300	0.05	366	0.19

出所：中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn/>

* 2020年上海と北京データ欄は空白になっている。

全国で最も人口が少ないチベットの常住人口は300万人で、広東省の30分の1にも満たないことに示されるようにそもそも広大な中国の人口分布は、当初から偏ってはいるが、人口の変動には基本的に経済の発展状況が反映されている。人口増加速度を見ると、10年間で25省の常住人口が増加し、広東省では2010年に比べて2183万人の常住人口が増加した。経済成長が人口の社会的流動を促したことが予想される。2020年には31省のうち、東北地域の人口流出が最も深刻で、常住人口が大幅に減少している。東北地域は10年間で常住人口が全部で1130万人減少したが、その内訳をみると、遼寧省が120万人、吉林省が348万人、黒龍江省が662万人となっている。黒龍江省で10年間に流出した人口は、遼寧省と吉林省を合わせた流出人口よりも多い。東北地域で人口流出が最も多いのは黒龍江省であることが分かる。また、東北地域からは、2000年から2010年に至る10年間で180万人⁴が純流出した。2020年の全国31省市の常住人口と

⁴ 乔 (2018) 16頁

GDP 数値の推移からみると、人口数が省の経済と大きく関係していることがわかる。各省の2020年のGDPと比較すると、GDP 数値上位10省のうち、福建省と推計値しか得られない上海だけが常住人口トップ10に入っていないだけで、他の省市はいずれもランク入りしている。

東北地域の過去数年間の域内総生産を振り返ってみると、1978年、遼寧省と黒龍江省の経済総合力は全国で10位以内にランクされていた。遼寧省は第3位、黒龍江省は第8位であった⁵。しかし改革開放以来、東北地域の国営企業の運営効率の低下などの問題が際立ち、累積赤字が拡大し、最新技術を擁する更新設備投資が遅滞するなど、東北地域の経済は負のスパイラルに陥っていた。計画経済時代の制度的優位性は失われ、かつてから存続していた国営企業の技術的優位性や設備の耐久性は、逆に国営企業の改革の制約要因となり、伝統的な発展の優位性は次第に喪失されていくことになった。伝統的な発展の優位性の喪失は東北地域の経済発展を妨げ、それは、東北地域の人口流出の重要な影響要因の一つとなっている。2016年の全国経済総量ランキングでは、東北地域のうち遼寧省は14位、黒龍江省は21位、吉林省は22位⁶にまで低下した。したがって、全国人口の表から、地域の人口の減少はその地域の経済発展に影響を与え、経済発展の速度を抑制すると結論付けることができる。

表2 東北地域の常住人口・GDP の変遷

年	黒龍江省人口 (万人)	黒龍江省 GDP (億元)	遼寧省人口 (万人)	遼寧省 GDP (億元)	吉林省人口 (万人)	吉林省 GDP (億元)
2003	3815	3609.7	4210	5906.3	2704	2141.0
2004	3817	4134.7	4217	6469.8	2709	2455.2
2005	3820	4756.4	4221	7260.8	2716	2776.5
2006	3823	5329.8	4271	8390.3	2723	3226.5
2007	3824	6126.3	4298	10292.2	2730	4080.3
2008	3825	7134.2	4315	12137.7	2734	4834.7
2009	3826	7218.9	4341	12815.7	2740	5434.8
2010	3833	8308.3	4375	13896.3	2747	6410.5
2011	3782	9935.0	4379	16354.9	2725	7734.6
2012	3724	11015.8	4375	17848.6	2698	8678.0
2013	3666	11849.1	4365	19208.8	2668	9427.9
2014	3608	12170.8	4358	20025.7	2642	9966.5
2015	3529	11690.0	4338	20210.3	2613	10018.0
2016	3463	11895.0	4327	20392.5	2567	10427.0
2017	3399	12313.0	4312	21693.0	2526	10922.0
2018	3327	12846.5	4291	23510.5	2484	11253.8
2019	3255	13544.4	4277	24855.3	2448	11726.8
2020	3171	13633.4	4255	25011.4	2399	12256.0
2021	3125	14879.2	4229	27584.1	2375	13235.5

出所：中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn/>

2. 中央政府の東北振興策——資源立地型都市の復活の試み

中国は東北地域の経済を振興するため、継続的にそれへの対応策を発表している。2003年10月、中国共

⁵ 同上

⁶ 同上

産党中央・国務院が連名で発表した「中共中央国務院の東北地域などの工業基地の振興戦略の実施に関する若干の意見」は、東北地域の旧工業基地の改造を加速することを指示したものである。そこでは、体制の革新を加速し、工業構造の最適化を推進し、現代農業の発展に力を入れ、資源立地型都市の経済モデル転換を推進するなど、東北地域の旧工業を振興させる戦略を打ち出した⁷。この東北振興戦略が実施されてから5年間、石油コンビナートを核とする大慶の工業は5年連続で30%以上の成長率を維持し、伊春、大興安嶺の関連代替産業のGDP比はそれぞれ37.9%と26.2%⁸も上昇した。伊春市は木材精密加工、森林生態観光、生態畜産、グリーンエネルギーなどの関連代替産業を重点的に育成している⁹。2003年から2021年までの東北地域の人口変化を振り返ってみると、表2から分かるように、2003年から2010年までの東北地域の常住人口は依然として緩やかな上昇過程にあったのであり、2010年の時点で黒龍江省の常住人口は過去最高の3833万人に達していた。他方で、外資導入がすすみ、沿海10省市に属する遼寧省の常住人口増加率は、ここでものちにマイナスとはなるが、吉林省や黒龍江省のそれよりも上昇していた。

東北地域の人口減少が始まったのは2010-2011年である。このうち、黒龍江省と吉林省の人口流出が最も早くから始まった。2011年には黒龍江省の常住人口が急速に減少し始め、2010年の3833万人から2011年の3782万人へ、1年間で51万人も減少した。吉林省は2010年の2747万人から2011年の2725万人へと22万人も減少した。遼寧省は2011年の4379万人から2012年には4375万人と4万人の減少にとどまった。その後も東北地域の人口流出は続いている。1950年代に、東北地域は国営大中型企業を主体とし、重工業を中心とする工業経済構造を形成した。東北地域は、全中国経済の重工業基地としての地位を不動のものとしていた。当時は中国全土から大量の人口が東北地域に流れ込んでいた。中国政府の東北地域の重工業を発展させるという政策の恩恵を受け、黒龍江省も独自の注目を浴びた時期を迎えている。1950年から1953年までの3年間に、東北地域の工業は主に遼寧省中南地域の瀋陽、撫順、鞍山などのいくつかの都市に集中していたが、工業都市の分布が遼寧省一極に偏在していたため、中央はこの偏在を是正すべく黒龍江省のハルビン、チチハル、牡丹江、佳木斯などの8つの市と県に29の重工業を主とする工場を続々と移転させた¹⁰。これらの企業の移転と生産の開始は黒龍江工業の発展のために良好な基礎を築いた¹¹。今日、黒龍江省は、ハルビン市、チチハル市、鶏西市、鶴崗市、双鴨山市、大慶市、伊春市、佳木斯市、七台河市、牡丹江市、黒河市、綏化市の12の地級市、それに、大興安嶺地区を加えた合計13の地級行政区を管轄している。先に、国務院は「全国資源型都市可持続発展計画（2013-2020年）」を発表したが、そこで指名された全国資源立地型都市のうち、黒龍江省には計11都市がある¹²。これら、11都市は、1950年から1953年にかけて中央が育成した上記都市群に基盤を置いた都市群である。中央は、東北地域、とりわけ黒龍江省の資源立地型都市の再興を通じて、省経済の復興を図ろうとしている。しかし、この試みの前途は楽観できない。資源立地型都市は地元の鉱物、森林などの自然資源の採掘を主導産業とする都市であり、資源立地型都市の加工産業の発展は資源への依存性が強く、採掘業は二次産業の割合が20%¹³を超える。そこでは資源加工に際して、絶え間ない技術革新を合わせ行わねばならず、黒龍江省の現代製造業、ハイテク産業などなどの立ち遅れ、人材、基金などの集積能力の不足を考慮すれば、関連代替産業の発展を支える能力が不足していると言わざるを得ない。資源産業はすでに資源立地型都市の地元経済発展の主導産業となって

⁷ 周（2018）16頁

⁸ 中国政府門戸網「“振興戦略” 推动黒龍江省資源型城市加快转型」2009年11月16日 http://www.gov.cn/jrzq/2009-11/16/content_1465780.htm 2022年10月15日アクセス

⁹ 同上

¹⁰ 黒龍江省文化和旅游庁網 www.hlj.gov.cn 2022年10月15日アクセス

¹¹ 同上

¹² 「国務院關於印发全国資源型城市可持續發展规划（2013-2020年）的通知」，（2013年11月12日）国發（2013）45号『中国国務院公報35号』

¹³ 同上

きていたため、これに代わる他産業の誘致、育成を同時に図る必要がある。人口流出はまた人的資源の減少をもたらし、投資吸引力と企業経営発展の困難を増加させ、最終的に経済衰退の悪循環を形成していく。例えば、石炭型資源立地型都市の七台河市は、面積6221平方キロメートル、2020年の人口は約68万9611人に過ぎない¹⁴。

表3 黒龍江省資源立地型都市分布

資源立地型都市	資源立地型都市の分類	類型
大慶市	石油型	成熟型
鶴崗市	石炭型	衰退型
双鴨山市	石炭型	衰退型
七台河市	石炭型	衰退型
黒河市	森林型	成熟型
牡丹江市	森林型	成熟型
尚志市	森林型	成熟型
伊春市	森林型	衰退型
大興安嶺地区	森林型	衰退型
五大連池市	森林型	衰退型

出所：中国人民政府網 <https://www.gov.cn/>

資源立地型都市は成長型、成熟型、衰退型、再生型の4つに分類できる。累積貯蓄量が70%以上の場合は資源衰退型都市と呼ばれる。成熟型資源立地型都市とは、資源開発が安定した段階にある資源立地型都市を意味する¹⁵。表3の通り、黒龍江省にある11の資源立地型都市のうち成熟型が4都市、衰退型が7都市ある。

1953-1957年は、新中国が国民経済を發展させる第1次5ヵ年計画の時期であった。黒龍江省は、かつては中国の工業建設の重点地域の一つであったのである。ソ連が中国に援助した156件のプロジェクトのうち22件が黒龍江省に設置され、国家工業投資の10.3%¹⁶を占めた。黒龍江省で人口流出が最も深刻な鶴崗市は、石炭産業を主体とする資源立地型都市として有名だった。1945年12月、鶴崗鉱務局が設立された。第1次5ヵ年計画期間中、鶴崗鉱山局は東山堅井と興安炭鉱を建設したが、1990年代以降、鶴崗鉱区は資源衰退期に入り、炭鉱の生産規模は次第に縮小していった。

人口流出と出生率の低下は、東北地域の人口マイナス成長の2つの主な原因となっている。表4の通り、黒龍江省の人口は1953年以来2010年まで人口増加の傾向を維持し、2011年から人口減少が始まった。人口の自然増加率は「一人っ子政策」を反映して2015年からマイナスになっている。図5からわかる通り、2020年の黒龍江省の出生率は3.75%、死亡率は8.23%、人口の自然増加率は-4.48%となっている¹⁷。若い人口の流出により、人口出生率は急速に低下している。この背景には、中国の新世代の出産主体が、教育年限の延長、物質的條件の改善、精神的自由に対する人々の追求などの影響を深く受けていることがある。中国の男女は晩婚志向に傾いているだけでなく、婚姻に対しても慎重になっている。

また、旧工業都市は他の都市に比べて技術革新が遅く、新しい工業での就業機会が減少しているため、

¹⁴ 黒龍江省統計年鑑

¹⁵ 「國務院關於印发全国资源型城市可持续发展规划（2013-2020年）的通知」，（2013年11月12日）国發（2013）45号『中国國務院公報35号』

¹⁶ 張（2004）33-34頁

¹⁷ 黒龍江省統計年鑑

都市の就業人口が絶えず減少している。資源の枯渇と国家産業のアップグレード・モデル転換に伴い、大量の若い労働力がより高い賃金、より経済的に繁栄した地域に流れ込んでいる¹⁸。たとえば沿海都市である浙江省のデータを比較すると、1978年のGDPは124億元¹⁹であり、1979年に寧波港が正式に開港したことで、対外開放の窓が開いた。1982年、日用工業品市場を全面的に開放し、市場化改革を推進した。主要産業は黒龍江省に比べて優勢である。2021年には1兆3028億元に成長し、黒龍江省の低迷に比べ、浙江省は改革開放の波の中で経済が急成長し、2021年には浙江省のGDPは7兆3515億元に達している²⁰。2020年、浙江省の常住人口は6468万人で、2010年の第6回国勢調査の5477万人と比べ、10年間で計991万人、年平均1.72%²¹増加した。また、2022年の山東省の人口と域内総生産はそれぞれ全国第2位と3位となった。2018年に国家は山東省の新旧エネルギー転換総合試験区建設の全体案を承認した。山東省は現在、新旧エネルギー転換を深く推進しており、全国で唯一、新旧エネルギー転換を主体とするエネルギー転換をテーマとする地域戦略を採用した。山東省はグリーン低炭素モデル転換の発展を推進し、大量の工業分野のハイテク企業が出現した。2021年に省全体のハイテク企業数は2万社余りに達し、これらは人材を引きつける重要なキャリアとなっている²²。

表4 1953年-2020年の黒龍江省の常住人口変化

	総人口 (万人)	城镇人口数 (万人)	城镇人口比重 (%)	乡村人口数 (万人)	乡村人口比重 (%)
1953	1189.7	378.9	31.8	810.8	68.2
1954	1250.2	416.7	33.3	833.5	66.7
1955	1321.2	433.8	32.8	887.4	67.2
1956	1418.2	496.0	35.0	922.2	65.0
1957	1478.5	545.1	36.9	933.4	63.1
1958	1563.7	587.1	37.5	976.6	62.5
1959	1682.0	741.9	44.1	940.1	55.9
1960	1807.1	877.6	48.6	929.5	51.4
1961	1897.1	900.1	47.4	997.0	52.6
1962	1893.5	811.2	42.8	1082.3	57.2
1963	1972.0	796.0	40.4	1176.0	59.6
1964	2053.3	811.5	39.5	1241.8	60.5
1965	2133.9	805.6	37.8	1328.3	62.2
1966	2188.6	822.2	37.6	1366.4	62.4
1967	2258.9	842.0	37.3	1416.9	62.7
1968	2343.4	867.2	37.0	1476.2	63.0
1969	2440.8	865.9	35.5	1574.9	64.5
1970	2522.6	907.3	36.0	1615.3	64.0
1971	2627.2	936.7	35.7	1690.5	64.3
1972	2723.4	1007.3	37.0	1716.1	63.0
1973	2818.6	1034.0	36.7	1784.6	63.3

¹⁸ 蔡・于 (2018) 87頁

¹⁹ 浙江省統計局「輝煌壮麗70年砥礪奮進新時代」http://tj.zj.gov.cn/art/2019/6/2/art_1562012_34431371.html

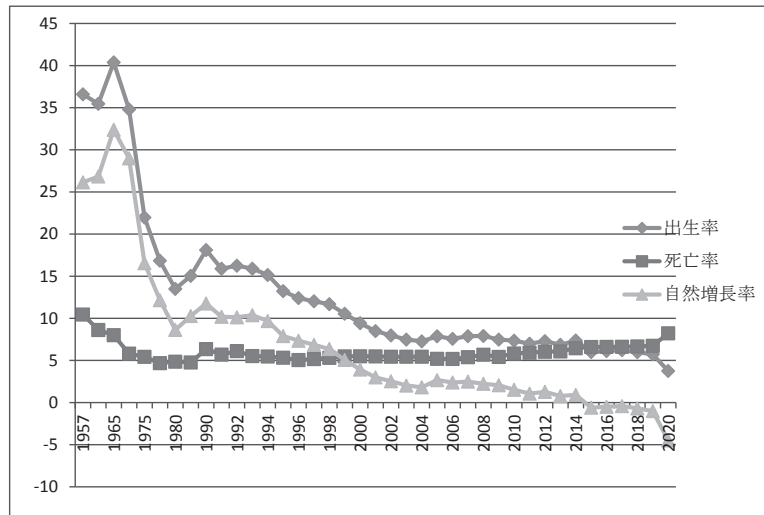
²⁰ 2021年浙江經濟十大亮点—『2021年浙江省国民經濟和社会發展統計公報』解读 2021年浙江省国民經濟和社会發展統計公報 (zj.gov.cn) 2022年10月20日アクセス

²¹ 浙江省人民政府网 https://www.zj.gov.cn/art/2021/5/14/art_1554467_59105595.html 2022年10月20日アクセス

²² 山东省工业和信息化厅「2021年山東省国民經濟和社会發展統計公報」<http://gxt.shandong.gov.cn/> 2022年10月18日アクセス

	総人口 (万人)	城镇人口数 (万人)	城镇人口比重 (%)	乡村人口数 (万人)	乡村人口比重 (%)
1974	2894.0	1059.1	36.6	1834.9	63.4
1975	2958.1	1078.8	36.5	1879.3	63.5
1976	3019.4	1093.7	36.2	1925.7	63.8
1977	3072.5	1118.2	36.4	1954.3	63.6
1978	3129.6	1122.9	35.9	2006.7	64.1
1979	3168.7	1181.4	37.3	1987.3	62.7
1980	3203.8	1232.7	38.5	1971.1	61.5
1981	3239.3	1275.3	39.4	1964.0	60.6
1982	3281.1	1309.4	39.9	1971.7	60.1
1983	3306.0	1356.8	41.0	1949.2	59.0
1984	3331.0	1398.0	42.0	1933.0	58.0
1985	3357.0	1440.5	42.9	1916.5	57.1
1986	3385.0	1485.3	43.9	1899.7	56.1
1987	3424.0	1536.0	44.9	1888.0	55.1
1988	3466.0	1589.9	45.9	1876.1	54.1
1989	3510.0	1646.5	46.9	1863.5	53.1
1990	3543.0	1699.2	48.0	1843.8	52.0
1991	3575.0	1753.2	49.0	1821.8	51.0
1992	3608.0	1809.1	50.1	1798.9	49.9
1993	3640.0	1866.2	51.3	1773.8	48.7
1994	3672.0	1924.9	52.4	1747.1	47.6
1995	3701.0	1985.9	53.7	1715.1	46.3
1996	3728.0	2007.5	53.8	1720.5	46.2
1997	3751.0	2021.8	53.9	1729.2	46.1
1998	3773.0	2037.4	54.0	1735.6	46.0
1999	3792.0	2055.3	54.2	1736.7	45.8
2000	3807.0	1977.4	51.9	1829.6	48.1
2001	3811.0	1996.2	52.4	1814.8	47.6
2002	3813.0	2004.5	52.6	1808.5	47.4
2003	3815.0	2006.3	52.6	1808.7	47.4
2004	3816.8	2014.5	52.8	1802.3	47.2
2005	3820.0	2028.4	53.1	1791.6	46.9
2006	3823.0	2045.3	53.5	1777.7	46.5
2007	3824.0	2061.1	53.9	1762.9	46.1
2008	3825.0	2119.0	55.4	1706.0	44.6
2009	3826.0	2123.4	55.5	1702.6	44.5
2010	3833.0	2129.6	55.6	1703.4	44.4
2011	3782.0	2136.5	56.5	1645.5	43.5
2012	3724.0	2118.2	56.9	1605.8	43.1
2013	3666.0	2127.7	58.0	1538.3	42.0
2014	3608.0	2136.7	59.2	1471.3	40.8
2015	3529.0	2134.0	60.5	1395.0	39.5
2016	3463.0	2115.5	61.1	1347.5	38.9
2017	3399.0	2104.0	61.9	1295.0	38.1
2018	3327.0	2111.3	63.5	1215.7	36.5
2019	3255.0	2103.4	64.6	1151.6	35.4
2020	3171.0	2080.5	65.6	1090.5	34.4

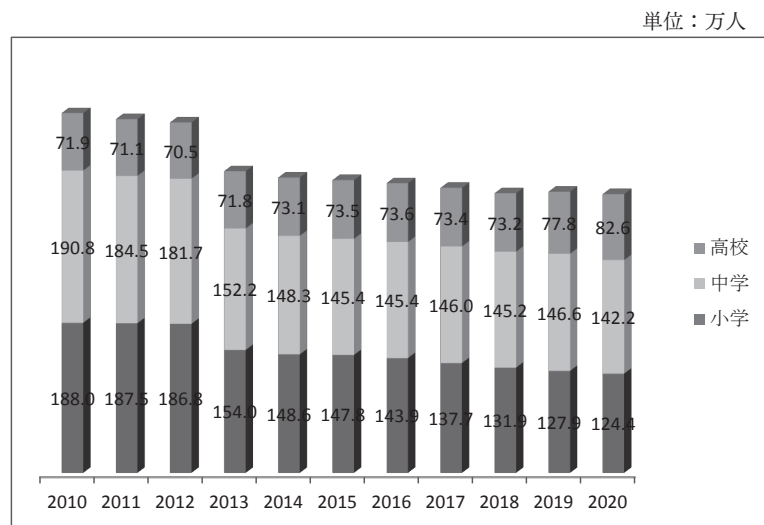
出所：黒龍江省統計年鑑



出所：黒龍江省統計年鑑

図5 黒龍江省の出生率、死亡率と自然増減率

図6から分かるように、黒龍江省の例年の小学校入学人数は全体的に減少傾向にある。小学生の在学者数は2010年の188万人から2020年には124万4000人へと、10年間で63万6000人も減少した。流出した人口は、基本的には流出先の都市や勤務先の都市で住宅を購入し、結婚して出産した場合を想定したとしても、将来、彼らの子どもたちが移転先の学校に必ず進学できるとは限らない。また、中学生の在校生数も2010年の190万8000人から2020年は142万2000人へと、10年間で48万6000人が減少した。小学生と中学生を合わせて10年間で112万2000人も減少している様子が示されている。データを見ると、高校生数は減少しておらず、毎年1万人の割合で緩やかに増加している。他方、東部沿海地域は経済が急速に発展し、各地からの労働力の移入が続いており、東北地域からの大学卒業生などに多くの就業機会を与えている。特に黒龍江省からの南への移住は、増加していて、人材の域外流出が深刻である²³。これも東北地域の人的資本のストックが減少し、人的資本の質が低下する重要な原因の一つとなっている。



出所：黒龍江省統計年鑑

図6 黒龍江省の各種学校の在学者数

²³ 周 (2018) 37頁

表7 黒龍江省の各单位別平均賃金

年	単位：元				
	2016	2017	2018	2019	2020
都市非私営単位の就業人員の平均賃金	52435	56067	60780	68416	74554
国有単位	52847	55789	59716	64184	75060
集団単位	41618	45814	51838	63906	66859
其他単位	52621	57290	63332	72922	75583
都市私営単位の就業人員の平均賃金	30533	32422	34801	36674	38685

出所：黒龍江省統計年鑑

表7に示すように、2016-2020年の黒龍江省の平均賃金のうち、2020年の都市部私営企業就業者の税控除前の月平均賃金は約3200元。都市部の非私営企業の月平均賃金は6200元前後で、私営企業の月平均賃金は非私営企業の賃金の半分に相当する。国有単位は月平均6255元、集団単位は5570元、その他の単位は月平均6300元である。地方都市別の非私営企業就業者の平均賃金は、鶴崗市が4600元、伊春市が4200元で、省平均より2000元ほど低かった。一方、広東省、浙江省など東部沿海地域の非私営企業の月平均賃金は9000元前後で、2020年の月平均収入は31省市區で1位、北京が14850元、上海が14300元だった。このように形成された経済発達地区の平均所得は東北地域の所得を上回って、経済所得の格差は人の移動の方向を決定する。

3. 一人っ子政策が黒龍江省の人口に与えた影響

中国は改革開放初期、経済・社会発展のために、「一人っ子政策」を実施した。1964年国務院は計画生育委員会を設立した。1971年7月、国務院は「一人っ子政策」に関する報告書を提出し、人口増加を抑制する指標を初めて国民経済発展計画に組み入れ、人口計画は第4次5ヵ年経済発展計画に組み入れられた。1980年9月、華国鋒総理は第5期人民代表大会第3回会議で「1夫婦に子供は1人を幅広く強力に提唱し、今世紀末の全国総人口が12億を超えないようにしなければならない」と述べた²⁴。また、第5期人民代表大会第3回会議では、計画生育政策が調整され、一組の夫婦につき1人の子供しか産まないことを要求することにした。1982年9月、「一人っ子政策」の実施が確定され、中国共産党第12次全国代表大会では「一人っ子政策の実施は我が国の基本的な国策である」と規定され、「一人っ子政策」の重要性が示された。計画生育の実施以来、中国は高出生率、低死亡率から低出生率、低死亡率への移行を急速に実現した。総人口の増加は抑制され、国内総生産は増加する一方で、一人当たりのGDPも増加した。計画生育の厳格な実施は資源配置においても最適化され、一人当たりの資源レベルを高め、個人の消費構造も大きく変化した。

改革開放後の高度経済成長も、人口の緩やかな増加が原因となっている。改革開放以後、長期にわたって、中国の経済と社会は急速な発展を遂げ、出生率の低下、高齢化の深刻化、人口発展の不均衡、労働力の数の収縮などの問題が相次いで現れた。黒龍江省の人口出生率は1957年の36.59%から2010年には7.35%²⁵に低下した。2010年の全国総人口の出生率は11.9%²⁶だった。1970年末から1980年代にかけて中国では改革開放が始まった、当時の黒龍江省は国営企業が多く、都市化率が高かったため、計画生育政策が最も実行された地域の一つだった。東北地域の都市は早くから都市の工業化を実現し、大型の国営工場が

²⁴ 若林・轟 (2012) 23頁

²⁵ 黒龍江省統計年鑑

²⁶ 中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn/>

多くて、更に計画生育の推進力が大きく、執行実績の良い地域であった。国営企業は当時、「終身雇用」と呼ばれていた。国営企業は賃金や福利厚生が良く、また当時の政策規定によると、国家公務員は計画出産超過出産に背くと、党籍や公職から追放され、そのため、超過出産のために職を失う人は少なかった。

表8 2006年中国の地区ごとの都市化水準と都市農村居民の収入格差

	全国	東部	中部	西部	東北部
都市化率 (%)	43.90	54.11	38.86	32.91	55.52
都市住民可処分所得 (元)	11759	14967	9902	9728	9830
農民一人当り純収入 (元)	3587	5188	3283	2589	3745
都市農村民収入の比 (%)	3.28	2.88	3.02	3.76	2.62

出所：程 (2008) 98頁

東北地域は全国で最も早く都市化が進んでいる。都市化が進むほど、出産率は低くなる。これは都市部で子供を育てるコストが高いこととも直結する。都市化を推進する最も重要な原因は工業化の発展であった。東北地域はもともと都市化率が高く、既存のインフラが整っているなどの理由で、改革開放30年で都市人口が急速に増加し、大・中都市の数が増加した。表8で、2006年中国都市化率を地域別にみていくと、東北地域の都市化率が最も高く、都市化率は55.52%、西部地域の都市化率が最も低く、32.91%だった²⁷。全国平均の都市化率は43.9%で、東北地域の都市化率は全国平均の都市化率を上回っている。東北地域は依然として中国で都市化率が最も高い地域で、2009年になってようやく東部沿海地域の都市化率が東北地域を追い抜いた。

東北地域の計画経済時代には国営企業の比率が高く、国営企業にはそれぞれに託児所があり、相当な割合で妊娠可能年齢層の家庭の負担が軽減されていた。市場化に伴って、これらの国営企業が備えていた託児所はすべて国営企業から切り離された。国営企業の改革は、市場経済への移行のための改革課題の一つとして、企業が市場の変化に敏感に反応し、自主的な行動をとることが、市場にとって不可欠である。このため、郷鎮企業、外資企業などの非国有企業を発展させると同時に、国民経済の各分野で支配的な地位を占めていた国営企業に対して改革を行った。中国が計画経済体制の下で企業が過度に多くの社会機能を担っていることを強調し、社会主義市場経済を発展させるには企業が社会機能を担う負担を徐々に軽減しなければならないと提案した。1995年5月2日、中国教育委員会、労働部、財政部などが共同で発表した「いくつかの都市の分離企業の社会機能の分流余剰人員に関する意見」(国経貿企(1995)184号)の通知は、託児所、企業の中小学校などの教育機関を企業から分離し、徐々に社会に向けて政府が管理することを要求した²⁸。

2013年までに、『中国共産党中央委員会の改革の全面的深化に関する若干の重大問題に関する決定』政策が公布され、一人っ子同士の夫婦は二人の子供を産むことが可能で、夫婦のうち一人が一人っ子の場合、その家庭は二人の子供を産むことができると提案された。40年近く続いた「一人っ子政策」に終止符が打たれ、2015年には全ての家庭で2人の子供が産めるようになった。

2021年10月、黒龍江省第13期人民代表大会常務委員会第28回会議は修正された「黒龍江省人口と計画生育条例」を表決・可決した。黒龍江省の出産率低下の問題に対して実施した出産開放政策は、より多くの家庭に3人や4人の子供を産ませ、改正された条例では、結婚適齢出産を提唱し、三児政策の内容を明確にし、一組の夫婦が三人の子供を産めるようにした。次の条件を満たすと第四子を産むこともできる1、

²⁷ 程 (2008) 98頁

²⁸ 国家経済貿易委員会、教育部、労働部、財政部、衛生部連連合発布「关于若干城市分离企业办社会职能分流富余人员的意见」四川省人民代表大会常務委員会 http://www.scspsc.gov.cn/flfgk/gfwfg/200207/t20020722_11949.html 2020年10月10日アクセス

夫婦ともに国境の住民である。2. 子供に障害がある人がいる²⁹。条例には、使用者に育児休暇を設けるよう求め、育児手当制度の導入や託児手当の増額などが盛り込まれた³⁰。また、奨励扶助や社会保障についても規定した。

1. 法律に基づいて婚姻届を提出した夫婦は十五日の有給休暇を取得し、婚前検査に参加した者は十日の有給休暇を取得する。
2. 女性労働者の授乳時間と産休制度。女性労働者の産休日数は180日間で、任用、賃金調整、職級昇進に影響しない。

休暇期間の待遇は黒龍江省女性労働者労働保護条例に基づいて執行される。男性労働者は15日の介護有給休暇を取得し、特別な場合は介護病院を参照して適宜延長する。事業者は満3歳以下の乳幼児の父母に毎年10日ずつ有給育児休暇などを与える。

こうした人口回復政策にも関わらず、黒龍江省の人口増加は依然展望を見いだせていない。資源枯渇型都市への人口移動や移民地域での伝統的な出産観念が相対的に希薄であることが理由である。さらには、国有企業で失業した労働者が多く、出産できない、育てることができないなどの原因もある。東北地域は出生率を高め、人口減少問題を解決し、資源枯渇型都市関連代替産業の発展問題を解決し、十分な産業や雇用がなければ、流出人口の問題は解決されず、出産手当などの政策効果は限定的になる。

4. 改革開放による沿海地域の急速な発展が黒龍江省の人口に与えた影響

東北地域はかつて中国の重工業基地であった。1930年代に東北地域は完全な工業システムを完成し、北東アジアで最も先進的な工業基地となった。1950年代になると、新中国が成立し、重工業の発展を優先させ、鉱山、鉄鋼、動力、機械製造などの主要な化学工業の回復に重点を置いた。第1次5ヵ年計画期間中、中央政府は156の重点プロジェクトのうち58を東北地域に置き、これは実施プロジェクトの38%を占めた。東北地域にエネルギー、原材料、装備製造業を主とする東北旧工業基地を創設した。東北地域は資源が豊富で、資源立地型都市が多く、鉄鉱石の炭鉱などの鉱山で搬送を行うための交通インフラも重工業の発展に有利だった。東北地域の資源立地型都市は資源配置の面での優位性があるため、より大きな発展を獲得し、工業化のプロセスを加速させ、エネルギー重化学工業を主とする東北地域の産業システムを形成した。

改革開放後、経済特区の設立に伴い、沿海都市、長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタ、上海浦東が続々と開放された。1978年から1995年にかけて、東部沿海地域の外資誘致は全国の外資誘致総額の84.7%³¹を占め、基本建設投資は全国の半分を超え、東部沿海都市が台頭し、中国は市場経済化への移行をほぼ実現した。国民経済における国有企業の地位は市場化の進展とともにさらに低下した。全国の工業総生産額に占める国営企業運営の割合は、改革前の1978年は80%だったか、10年後の1987年には60%以下になった³²。計画経済時代、旧工業基地は国営企業が多く、大中型企業が多いという規模経済の優位性があった。市場経済の急速な発展は、伝統的な第二次産業が次第に先進製造業、ハイテク産業を代表とする新しい第二次産業にその座を取って代わられつつある事態を招くことになった。また、依然として伝統的な第二次産業に依存する旧工業基地にとっては、新旧エネルギーの転換という問題に直面することにもなる。東北地域の旧工業基地は伝統的な重工業比率が大きいいため、新しい産業の発展が制限され、地域の産業構造の転換が困難になっている。1980年代以降の中国の経済体制改革の趨勢の一つは、中央政府が掌握していた

²⁹ 哈尔滨市巴彦人民政府網「黒龍江省人口与计划生育条例」哈尔滨市巴彦县人民政府 法律法规黒龍江省人口与计划生育条例 (bayan.gov.cn) 2022年11月6日アクセス

³⁰ 同上

³¹ 周 (2018) 12頁

³² 平田 (1990) 96頁

配制的資源が国から地方に集中的に配分され、政府配置から市場調節に移行していることである³³。国営企業が市場経済の要求や地方固有の事情、に応じて現代的な企業制度を構築できなかつたため、企業改革の不十分さと市場経済の急速な発展という矛盾が生じた。

改革開放後、中国は次々と中央が持っていた経済権限を下部機構、地方、民間に譲り渡す改革措置を打ち出した。1980年、国務院は国家計画委員会などの部門に「基本建設交付金を融資に変更することについての報告」を発して、1981年から、すべて返済能力のある企業は財政交付金から銀行交付金に変更する、すなわち、一般的に工場長責任制などの改革を実行したことによって、企業の自主権は絶えず拡大することになった。国が建設するプロジェクトには、国が出資せず、建設者や経営者が銀行から融資を受ける方法が採用された。1984年12月14日、財政部などが発行した「国家予算内の基本建設投資はすべて交付金から借入に変更する暫定規定」は1985年2月1日から、すべて国家予算が手配した基本建設投資は、企業や事業単位に関わらず、すべて基本建設交付金から銀行融資に変更することを決定した。国営企業は国家から資金を得る可能性を失い、企業と財政部との間で所得全額を上納し、交付金や給与を受け取ることから、各種融資を受け、経営し、元金を返し、税金を納めることに変わった。交付金貸付の政策を実行してから資本集約的企業のコストを増大させ、資本金のない国営企業を量産したのである。財政が国営企業に資金を注入せず、国営企業が新たな資金調達手段を持たない場合、国営企業は借金まみれになる。国営企業は経済体制の改革、経済戦略の調整と市場化による代替による配制的資源の断絶問題に深刻な局面に遭遇しているといえる。

1990年代初期、東部沿海地域はすでに徐々に非公有制経済を確立した。東北地域の旧工業基地のかつての国営企業であった大型国有企業は依然として国家の指令性の計画製品の価格が低すぎることに直面していた。製品の製造コストは販売価格を上回って、企業は計画経済体制下では低収益に甘んじるか、赤字を余儀なくされるしかなかった。市場価格に応じて高いコストを負担し、技術改造の遅れなどの問題が東北工業経済システムの全体的な危機をもたらし、最終的には1990年代の半ばから後半に国有企業における「中国下岗潮（解雇の嵐）」³⁴が形成された。「中国では、1996年から第5次、すなわち建国以来最も厳しい失業ピーク期に（表9参照）突入した。1999年までに全国の都市部で「下岗」した未就業者はおよそ600万人³⁵。黒龍江省を含む全東北地域は、中国の旧工業基地であり、国有企業・伝統企業・一次産業の高度に集中している地域である。黒龍江省の国有経済の比重は58%にも達し、全国平均より30ポイントも上回っている。黒龍江省は全国で失業問題が最も深刻な省の一つとなっている。毎年の下崗数は約80万人である³⁶。」

表9 5回の厳しい失業時期

	失業或いは削減人数	対策
第一次の1953年	失業者3,763人	単位化
第二次の1961年	削減従業員873万人	逆工業化
第三次の1970年	下放知識青年270万人	逆工業化
第四次の1978年	失業者530万人	単位化
第五次の1996年	失業者553万人	市場化
	下岗職工（解雇）815万人	

出所：王（2000）88頁

³³ 「黒龍江：四大煤城の可持续发展与全面振兴的研究」国家统计局 2004年7月9日 http://www.stats.gov.cn/ztc/ztfx/fxbg/200407/t20040707_14750.html 2022年11月6日アクセス

³⁴ 国有企業の改革や企業再編などでリストラが起こることを指し、人数が多く影響範囲が大きいことから「下岗潮」と呼ばれる。

³⁵ 王（2000）87-88頁

³⁶ 同上

1997年末、全国の城镇企業の失業者の総労働者の割合は1995年の4.8%から7.3%³⁷まで上昇した。失業者のうち、国有企業の労働者が全体の66.5%を占め、集団企業の労働者が31.3%、その他各種企業の労働者が2.2%³⁸を占めた。失業率を地域別に見ると、国有経済の割合が高い地域が遼寧省13.1%、湖南省11.7%、江西省10.4%、湖北省9.7%、吉林省9.1%、黒龍江省8.8%³⁹の順だった。東北地域の旧工業基地の非公有制の発展は不十分で、国有経済の割合は高く、失業率は上昇し続け、東北地域の経済は苦境に陥って、これらは東北現象と呼ばれるようになった。

2002年11月、中国共産党第16回党大会の報告は、「東北地域などの旧工業基地の調整と改造を加速させ、資源採掘を主とする都市と地域の関連代替産業の発展を支援すること」を提出した。2003年3月、国務院の「政府活動報告」は東北地域などの旧工業基地の急速な調整と改造を支援することを提案した。2003年11月、党中央、国務院は「中共中央国務院の東北地域等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」を公表し、(中発2003年11号)東北地域等旧工業基地振興戦略を正式に発動・実施した。

5. 黒龍江省政府が実施する政策と今後の黒龍江省の展望

東北地域は厳格な「計画生育政策」と改革開放以降の東北旧工業基地の経済衰退による人口流出の影響を受け、1979年から2010年の間、東北地域の人口増加は低いままである。東部沿海地域では経済の拡大に伴い、就業者数は絶えず増加している。これら東部沿海地域など経済が発展する都市などで就業者数が増加していることと、中国社会全体の失業率の上昇が同居し、社会の異なる人々の所得格差が拡大している。2010年以降、東部沿海地域の持続的な高速成長と東北地域の経済発展の遅さ、所得水準の相対的な低さは対照的で、地域間の経済格差は日増しに拡大し、東北地域の人口流出をさらに加速させている。東北地域は2010年から現在まで人口がマイナス成長を示している。

中国政府は東北地域経済の衰退に対して、2003年の東北振興政策と2016年の新東北振興政策をそれぞれ打ち出し、2003年から2013年までの10年間で、一定の成果を収めていた。地域経済の発展、地域発展の体制メカニズムと発展モデル、対外開放の構図、民生方面からも様々な施策をうちだし、それぞれ成果を収めている⁴⁰。東北地域の地域総生産は1兆1700億元から4兆500億元に増加し、年平均10.3%増加した⁴¹。付加価値税による地域振興、農業税の減免、国有企業の過去の滞納の一掃などの政策が東北地域で先行して試行され、10年間に東北地域の国有工業企業の90%が財産権制度の改革を完了した⁴²。東北振興策の実施により、地域からの人口流出、景気後退のペースはある程度緩和されたが、しかし、2013年から急速に人口が減少し始めた。これらは、さらに、新東北現象と呼ばれる。

2016年11月には、「国務院の新東北振興戦略の実施を深く推進し、東北地域の経済安定の促進を加速するいくつかの重要な措置に関する意見」(国発2016)62号を打ち出し、新東北振興政策を推進した。新東北振興政策は小康社会の全面的な完成目標の構成要素として、地域発展から東北地域を高度に重点的に振興するだけでなく、資源立地型都市の持続可能な発展の角度から旧工業都市の振興にも着目している。東北地域の資源立地型都市の一部は資源の枯渇や産業の衰退などの問題に直面し、人口流出のスピードが明

³⁷ 李晓西「关于失业」经济与管理学院 2005年 <https://serm.bnu.edu.cn/kyxs/kycg/fdd05f633bf14033bfdc3d9cab250517.htm> 2022年10月20アクセス 2022年11月10アクセス

³⁸ 同上

³⁹ 同上

⁴⁰ 中国政府網「振兴东北战略决策实施十年来在四个方面取得巨大成就」http://www.gov.cn/govweb/wszb/zhibo554/content_2368321.htm 2022年11月11日アクセス

⁴¹ 同上

⁴² 同上

らかに加速しているが、政策支援、産業構造のモデル転換・アップグレードに伴い、遼寧省、吉林省の人口流出現象はいくばくか改善されている。しかし、黒龍江省の人口流出は逆に急速に加速している。東北地域からの人口流出は、主に教育レベルの高い大学生、都市部の転換で淘汰された労働者、農村からの労働力の移転によるものが中心である。大学生を代表とする青年と壮年の人口、彼らの流出は必然的に東北地域現地の労働力と社会の扶養負担を加重させる。外部から人口の流入がなければ、生産適齢人口は必ず減少する。生産年齢人口の増加速度が鈍化したことは、東北地域の回復を直撃することになるといえる。黒龍江省委員会省政府は、「土地、労働力、資本、技術、データなどの要素をめぐる改革措置を徹底して実行する」と発表した⁴³。

1. 土地要素の市場化配置の推進。
2. 労働力と人材要素の合理的で円滑で秩序ある流れを誘導する。
3. 資本要素の市場化配置の推進。
4. 技術要素市場の発展を加速する。
5. データ要素市場の育成を加速する。
6. 健全な要素の市場メカニズムと組織の保障。

黒龍江省の人口流出問題に対応して、新時代の黒龍江人材振興60カ条を制定し、『黒龍江戦略科学者頭雁支援計画』、『黒龍江科学技術英才春雁支援計画』の人材子女の教育、家庭医療サービスなどのハイレベル人材導入計画と人材育成支援計画が始動・実施されようとしている。今後、経済水準が高まるにつれて、人々は教育や科学研究をますます重視するようになることが想定されるし、都市部ではそうした新しい時代にふさわしい知識と教育を得た人材導入を打ち出してくるであろう。都市部は定住の規制を緩和させ、税収減免などの各種政策を講じ、人材に就業機会と良好な就業環境を提供する政策を新たに進めていくことになろう。人材導入は都市部の発展にとって重要な役割を果たしている。

おわりに

本研究では、改革開放以降の東部沿海地域と東北地域の経済変動下での人口の流れを把握したデータから、改革開放以降の市場経済の確立に伴い、東北地域の人口が建国初期から年々増加していたこと。2011年頃からは年々減少し、現在に至るまで、黒龍江省が全国で最も人口が減少した省となっていること、を把握したうえで、東北地域の国有企業が公司制改革、股份制改革、混合所有制改革などの制度変革を経験したことを把握してきた。国有企業の割合が多い伝統的な旧工業基地である東北地域と外向型経済、対外貿易の増加、労働集約型産業の急速な発展を見せている東部沿海地域との対照性は明確に把握できたと考えられる。

また、1980年代に東北地域で実施された計画生育政策では、行政機関単位と事業単位を除けば、国営企業においてその政策が最も厳格に執行された。市場経済の発展が遅れ、経済の活力が失われ、出生率が低下したことが東北地域の人口減少の大きな原因となっている。経済の衰退と人口の急速な流出と同時に、中国中央政府は東北振興政策を2度も打ち出し、東北地域各省の政府も出産の自由化、人材の誘致などの関連政策を継続的に打ち出し、執行してきた。それでも、黒龍江省を含む東北地域の人口減少が食い止められるか否かは、東北地域そして黒龍江省の経済全般の浮上を達成しうる全体計画に依拠せざるを得ないであろう。市場経済の力は、計画に従うものではないからである。東北地域の市場化の影響をたどると、国有企業の改革や資源型産業構造の人口移動への影響が次の課題となる。

⁴³ 黒龍江省新聞網「贯彻落实《中共中央，国务院关于构建更加完善的要素市场配置体制机制的意见》实施方案 http://epaper.hljnews.cn/hljrb/pc/con/202101/18/content_11584.html 2022年11月28日アクセス

参考文献**【日本語文献】**

- 尹相国『中国国有企業の株式会社化 ―コーポレート・ガバナンス論の視点から―』時潮社 2016年
村岡伸秋『中国伝統農村社会の解体過程』中国書店 2021年
平田幹郎『現代中国データブック』古今書院 1990年
若林敬子・轟海松『中国人口問題の年譜と統計：1949～2012年―』御茶の水書房 2012年
王雅林「国有企業従業員の「下崗」問題」(小川雄平)『中国東北の経済発展九州との交流促進をめざして』九州大学出版会 2000年

【中国語文献】

- 蔡璐, 于亚申「老工业基地振兴研究外文文献综述」『东北振兴与东北亚区域合作』(2018年第1期) 经济科学出版社 2018年
程必定「统筹城乡协调发展的新型工业化道路—兼论成渝试验区的发展思路」『西南民族大学学报』人文社会科学版2008年第1期 2008年
乔榛「东北振兴与“一带一路”：挑战和机遇」『东北振兴与东北亚区域合作』(2018年第1期) 经济科学出版社 2018年
尹德挺, 袁尚, 张锋「改革开放四十年中国人口流动与分布格局变迁」『人口与计划生育』第12期 2018年
周建平『丝绸东北—新一轮东北振兴』重庆大学出版社 2018年
张新颖『东北三省老工业基地经济发展比较』社会科学文献出版社商务印书馆 2004年

【中国語資料】

- 中国国家统计局《中国统计年鉴》中国统计出版社
中華人民共和国國務院公報 國務院弁公庁出版

【参考 URL】

- <http://www.stats.gov.cn/>
http://www.gov.cn/jrzq/2009-11/16/content_1465780.htm
www.hlj.gov.com
<http://gxt.shandong.gov.cn/>
http://www.gov.cn/zwgk/2013-12/03/content_2540070.htm
http://www.scspc.gov.cn/flfgk/gfwfg/200207/t20020722_11949.html
http://www.stats.gov.cn/ztjc/ztfx/fxbg/200407/t20040707_14750.html
<https://serm.bnu.edu.cn/kyxs/kycg/fdd05f633bf14033bfdc3d9cab250517.htm>
http://www.gov.cn/govweb/wszb/zhibo554/content_2368321.htm
http://epaper.hljnews.cn/hljrb/pc/con/202101/18/content_11584.html
<https://www.gov.cn/>
https://www.zj.gov.cn/art/2021/5/14/art_1554467_59105595.html
<https://serm.bnu.edu.cn/kyxs/kycg/fdd05f633bf14033bfdc3d9cab250517.htm>